

## 高知県健康診査管理指導協議会 子宮がん部会

1. 日 時 平成26年2月19日(水) 19時～21時10分

2. 場 所 総合あんしんセンター1階会議室

3. 出席者 委員11名中8名出席、事務局4名出席

氏 名	所 属	職 種
北 川 ひとみ	高知市保健所	保健師
木 下 宏 実	高知県産婦人科医会	医 師
坂 本 康 紀	レディースクリニックコスモス	医 師 (欠席)
下 元 淑	須崎市健康福祉課	保健師
高 橋 智 子	高知県総合保健協会	臨床検査技師
濱 脇 弘 暉	高知県産婦人科医会	医 師
深 谷 孝 夫	高知大学医学部	医 師
福 家 義 雄	国立病院機構高知病院	医 師 (欠席)
前 田 長 正	高知大学医学部	医 師
森 下 一	高知県医師会	医 師 (欠席)
山 本 研 吾	なんごく産婦人科	医 師

(敬称略、五十音順)

### 4. 議 題

- (1) ベセスダシステムによる検診実施状況について
- (2) 高知県子宮がん検診実施指針の改正について
- (3) 子宮がん検診の実績等について
  - ①平成24年度の子宮がん検診実績について
  - ②平成24年度健康診査事業の実施状況調査結果について
  - ③がん検診推進事業での子宮がん検診の実施状況について
  - ④平成25年度検診費用徴収額調べについて
- (4) 子宮がん検診精度管理調査結果について
- (5) その他
  - ①子宮頸がん検診における HPV 検査の実施について
  - ②子宮がん検診の医療機関での個別検診化について
  - ③妊婦健診時における子宮頸がん検査結果の子宮頸がん検診としての取扱いについて
  - ④地域がん登録の登録状況について

## 5. 協議事項

### 議題（１）ベセスダシステムによる検診実施状況について

平成 22 年度から開始したベセスダシステムによる検診の結果について 3 年目にあたる平成 24 年度の実績を確認。

高齢者の多い地域を中心として、検体の細胞数が少ない事例が多い旨報告された。多くの細胞をとるためには採取器具を綿棒からブラシに変更することが考えられるが、コストの問題や採取細胞数が多すぎるといった問題も生じることが予測され、今後の検討が必要。

### 議題（２）高知県子宮がん検診実施指針の改正について

高知県子宮がん検診実施指針について、以下の点の内容の変更が承認された。

- ・子宮がん検診受診者名簿（様式 4、5 号）の細胞診所見欄において、微生物や非腫瘍所見が見られた時に記載する「その他」欄を追加
- ・医療機関個別検診用の子宮がん検診受診者名簿（様式 5 号）に、「視診・内診所見」及び「指示」を記載する欄を追加

### 議題（３）子宮がん検診の実績等について

平成 24 年度の子宮がん検診実績について、受診者数や精検者数、精検結果を報告した。精検受診率については、妊婦健診時に実施する子宮がん検査時の精検受診状況について把握する仕組みが十分に機能していないこと等により、低い状況が続いている。妊婦健診分については、受診医療機関においてフォローされている場合が多く、妊婦健診分を除いた精検受診率から、本当の精検未受診率を把握していく必要があるとの意見が出された。

### 議題（４）子宮がん検診精度管理調査結果について

厚生労働省の研究班による検診評価の取組により、今年度、県内の市町村及び検診機関の平成 23 年度の子宮がん検診について、国の示しているチェックリストに基づいた精度管理調査を実施した。未遵守項目が多い市町村には、実状を確認しながら必要に応じて助言を行うことを報告した。

### 議題（５）その他 子宮頸がん検診における HPV 検査の実施について

平成 25 年度に国の補助事業として実施されている、市町村検診における一部年齢への HPV 検査の実施内容及び全国、本県の状況等について報告を行った。

委員より、全国的にみると HPV 検査を自己負担で実施している市町村があり、高知県内市町村でも進めていくことが提案され、他県の情報収集をしていくこととなった。

### 議題（５）その他 子宮がん検診の医療機関での個別検診化について

平成 25 年度から、無料クーポン券対象者以外にも、子宮がん検診の医療機関での個別検診が受診できるよう体制整備を行っていることについて報告を行った。

### 議題（５）その他 妊婦健診時における子宮頸がん検査結果の子宮頸がん検診としての取扱いについて

妊婦健診時における子宮頸がん検査結果で要精密検査となった方の受診状況及び結果について把握するため、医療機関及び市町村に結果把握の流れについて通知を行ったことを報告した。

### 議題（５）その他 地域がん登録の登録状況について

地域がん登録事業について、2009 年（平成 21 年）及び 2010 年（平成 22 年）の登録状況の報告を行った。